

議案第28号

令和8年度笠間市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度笠間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	16,300 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	6,444,700 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	17,657 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管路建設事業	450,173 千円
処理場建設事業	99,491 千円
ポンプ場建設事業	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	2,513,429 千円	第1款 下水道事業費用	2,513,429 千円
第1項 営業収益	888,903 千円	第1項 営業費用	2,301,078 千円
第2項 営業外収益	1,624,526 千円	第2項 営業外費用	202,150 千円
		第3項 特別損失	201 千円
		第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額665,543千円は、過年度分損益勘定留保資金12,568千円及び当年度分損益勘定留保資金652,975千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,325,072 千円
第1項 企業債	1,017,000 千円
第2項 一般会計出資金	110,158 千円
第3項 工事負担金	37,673 千円
第4項 国庫補助金	156,391 千円
第5項 県補助金	3,850 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,990,615 千円
第1項 建設改良費	551,664 千円
第2項 企業債償還金	1,438,951 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	302,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	36,300			
資本費平準化債 (公共下水道事業)	539,500			
資本費平準化債 (農業集落排水事業)	139,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 90,913千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	1,077千円
(2) 分流式下水道等補助金	626,026千円
(3) 水質規制補助金	7,767千円
(4) 不明水処理補助金	19,552千円
(5) 地方公営企業法適用補助金	10,089千円
(6) 企業債利息負担金	8,091千円
(7) 公共施設等運営権方式導入補助金	12,750千円
(8) 基礎年金拠出金補助金	3,199千円
(9) 児童手当補助金	360千円
(10) 維持管理費等補助金	103,356千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	1,261千円
(2) 企業債元金出資金	108,897千円

令和8年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

# 令和 8 年度笠間市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 笠間市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,513,429	
	1 営業収益		888,903	
		1 下水道使用料	882,241	
		2 雨水処理負担金	1,077	
		3 その他営業収益	5,585	
	2 営業外収益		1,624,526	
		1 国庫補助金	25,500	
		2 県補助金	8,883	
		3 一般会計補助金	791,190	
		4 長期前受金戻入	798,823	
		5 雑収益	130	
収益的収入合計			2,513,429	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			2,513,429		
	1 営業費用		2,301,078		
		1 汚水管路費	55,523		
		2 雨水管路費	1,077		
		3 処理場費	524,375		
		4 ポンプ場費	13,648		
		5 業務費	42,838		
		6 総係費	65,735		
		7 排水設備費	1,581		
		8 減価償却費	1,406,475		
	9 資産減耗費	189,826			
	2 営業外費用			202,150	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		192,150	
2 消費税及び地方消費税			10,000		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		201	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益的支出合計			2,513,429	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,325,072	
	1 企業債		1,017,000	
		1 下水道事業債	338,400	
		2 資本費平準化債	678,600	
	2 一般会計出資金		110,158	
		1 一般会計出資金	110,158	
	3 工事負担金		37,673	
		1 受益者負担金	35,644	
		2 受益者分担金	2,029	
	4 国庫補助金		156,391	
		1 国庫補助金	156,391	
	5 県補助金		3,850	
		1 県補助金	3,850	
資本的収入合計			1,325,072	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業資本的支出			1,990,615		
	1 建設改良費		551,664		
		1 汚水管路建設費		450,173	
		2 処理場建設費		99,491	
		3 ポンプ場建設費		2,000	
	2 企業債償還金		1,438,951		
		1 企業債償還金		1,438,951	
資本的支出合計			1,990,615		

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9	(1) 6	1,412	29,403	22,027	52,842	9,852	62,694
	資本勘定支弁職員		(1) 4		13,664	10,355	24,019	4,200	28,219
	合計	9	(2) 10	1,412	43,067	32,382	76,861	14,052	90,913
前年度	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,313	36,284	25,734	63,331	11,651	74,982
	資本勘定支弁職員		4		14,947	11,326	26,273	4,837	31,110
	合計	9	(2) 12	1,313	51,231	37,060	89,604	16,488	106,092
比較	損益勘定支弁職員		(△1) △2	99	△ 6,881	△ 3,707	△ 10,489	△ 1,799	△ 12,288
	資本勘定支弁職員		(1)		△ 1,283	△ 971	△ 2,254	△ 637	△ 2,891
	合計		△ 2	99	△ 8,164	△ 4,678	△ 12,743	△ 2,436	△ 15,179

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本年度	3,646	900	336	504	20	18,878	850	5,467	1,781
	前年度	3,156	1,704	306	504	20	22,219	962	6,582	1,607
	比較	490	△ 804	30			△ 3,341	△ 112	△ 1,115	174

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	6	99	29,403	21,521	51,023	9,531	60,554
	資本勘定支弁職員		(1) 4		13,664	10,355	24,019	4,200	28,219
	合 計	9	(1) 10	99	43,067	31,876	75,042	13,731	88,773
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	81	36,284	25,189	61,554	11,213	72,767
	資本勘定支弁職員		4		14,947	11,326	26,273	4,837	31,110
	合 計	9	(1) 12	81	51,231	36,515	87,827	16,050	103,877
比 較	損益勘定支弁職員		(△1) △2	18	△ 6,881	△ 3,668	△ 10,531	△ 1,682	△ 12,213
	資本勘定支弁職員		(1)		△ 1,283	△ 971	△ 2,254	△ 637	△ 2,891
	合 計		△ 2	18	△ 8,164	△ 4,639	△ 12,785	△ 2,319	△ 15,104

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	3,646	900	336	504	20	18,372	850	5,467	1,781
	前 年 度	3,156	1,704	306	504	20	21,674	962	6,582	1,607
	比 較	490	△ 804	30			△ 3,302	△ 112	△ 1,115	174

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,313		506	1,819	321	2,140
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,313		506	1,819	321	2,140
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,232		545	1,777	438	2,215
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,232		545	1,777	438	2,215
比 較	損益勘定支弁職員		81		△ 39	42	△ 117	△ 75
	資本勘定支弁職員							
	合 計		81		△ 39	42	△ 117	△ 75

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	506
	前 年 度	545
	比 較	△ 39

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	99	制度改正に伴う増減分	99	制度改正によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分	1,367	人事院勧告に準ずるもの	
給料	△ 8,164	昇給に伴う増加分	332	普通昇給によるもの	平均昇給率0.78%
		その他の増減分	△ 9,863	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 △2 人
		給与改定に伴う増減分	2,247	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.025月分 地域手当 +1%
手当	△ 4,678	その他の増減分	△ 6,925	人事異動等によるもの	

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 8,164	給与改定に伴う増減分	1,367	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	332	普通昇給によるもの	平均昇給率0.78%
		その他の増減分	△ 9,863	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 0 人 △2
手当	△ 4,639	制度改正に伴う増減分	2,016	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.025月分 地域手当 +1%
		その他の増減分	△ 6,655	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	81	その他の増減分	81	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)  本年度 (1) 人  前年度 (1) 人  増 減 人
手当	△39	制度改正に伴う増減分	△39	人事院勧告に準ずるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	326,255	
	平均給与月額	359,330	
	平均年齢 (歳)	45	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	328,385	
	平均給与月額	360,922	
	平均年齢 (歳)	48	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7					
	6	1	10.0			
	5	1	10.0			
	4	2	20.0	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		3	30.0			
	2	3	30.0	2		
	1			1		
計	(1)		計			
	10	100.0				
令和7年1月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	3	25.0	4		
	3	(1)	100.0	3		
		5	41.8			
	2	1	8.3	2		
	1	1	8.3	1		
計	(1)	100.0	計			
	12	100.0				

備考 職員数の( )内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	4	4	
		3号給			
		4号給	8	8	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	92.9			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4

備考 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	下水道事業収益等 千円
公共下水道施設汚泥運搬 業 務 委 託	18,711			令和8年度	18,711	18,711
公共下水道施設汚泥処分 業 務 委 託	13,063			令和8年度	13,063	13,063
農業集落排水処理施設汚泥 引抜運搬処分業務委託	41,416			令和8年度	41,416	41,416
下水道処理施設包括的維持 管 理 業 務 委 託	807,400	令和7年度	231,990	令和8年度から 令和9年度まで	575,410	575,410

令和8年度 笠間市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 9,123,164
減価償却費	1,406,474,293
支払利息	192,147,537
固定資産除却費	189,824,468
未収金の増減額	△ 1,707,397
未払金の増減額	7,905,106
長期前受金戻入額	△ 798,827,298
賞与引当金増減額	27,000
法定福利費引当金増減額	14,000
貸倒引当金増減額	△ 143,000
小計	<u>986,591,545</u>
利息の支払額	<u>△ 192,147,537</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>794,444,008</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 504,107,916
国庫補助金等による収入	142,173,637
県補助金等による収入	3,500,001
受益者負担金による収入	32,403,637
受益者分担金による収入	1,844,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 324,186,095</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,017,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,438,950,227
他会計からの繰入金による収入	110,158,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 311,792,227</u>
資金増加(減少)額	158,465,686
資金期首残高	<u>190,602,467</u>
資金期末残高	<u><u>349,068,153</u></u>

令和8年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,172,681			
建物減価償却累計額	△ 552,182,425	1,260,990,256		
ハ 構築物	37,071,794,802			
構築物減価償却累計額	△ 7,908,006,976	29,163,787,826		
ニ 機械及び装置	5,806,010,569			
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,074,125,600	3,731,884,969		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	439,242		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,379,118	1,355,050		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			34,970,833,306	
固定資産合計				34,970,833,306
2 流動資産				
(1) 現金預金			349,068,153	
(2) 未収金		451,326,133		
貸倒引当金		△ 1,477,000	449,849,133	
流動資産合計				798,917,286
資産合計				35,769,750,592

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

13,413,820,200

ロ その他の企業債

45,653,923

企業債合計

13,459,474,123

固定負債合計

13,459,474,123

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,430,944,212

ロ その他の企業債

4,738,931

企業債合計

1,435,683,143

(2) 未払金

52,021,132

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,260,000

ロ 法定福利費引当金

318,000

引当金合計

4,578,000

流動負債合計

1,492,282,275

5 繰延収益

長期前受金

21,813,246,511

収益化累計額

△ 5,108,934,519

繰延収益合計

16,704,311,992

負債合計

31,656,068,390

資 本 の 部

6 資本金			3,606,536,219
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	121,371,593		
利益剰余金合計		121,371,593	
剰余金合計			507,145,983
資本合計			4,113,682,202
負債資本合計			35,769,750,592

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| 建物       | 50年     |
| 構築物      | 50年     |
| 機械及び装置   | 10～20年  |
| 車両及び運搬具  | 4～6年    |
| 器具及び備品   | 4～15年   |

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,536,332,951円 |
| 2 長期前受金収益化累計額    | 5,108,934,519円  |
- 3 資産に係る引当金に関する事項  
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,477,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し  
令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として13,301,294円を支給するため、賞与引当金4,260,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し  
令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,003,260円を支出するため、法定福利費引当金310,000円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し  
令和8年度において、欠損処理費用として1,620,000円を支出するため、貸倒引当金1,620,000円を取り崩す。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

笠間市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業における生活排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	726,135	82,117	808,252
営業費用	1,795,447	446,718	2,242,165
営業損益	△ 1,069,312	△ 364,601	△ 1,433,913
経常損益	△ 13,716	4,793	△ 8,923
セグメント資産	27,370,717	8,399,033	35,769,750
セグメント負債	24,558,779	7,097,290	31,656,069
その他の項目			
他会計繰入金	568,052	334,373	902,425
減価償却費	1,081,371	325,104	1,406,475
特別利益	0	0	0
特別損失	100	100	200
固定資産増加額	△ 808,308	△ 283,883	△ 1,092,191

令和7年度 笠間市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	790,037,274		
(2) 雨水処理負担金	1,077,000		
(3) その他営業収益	5,787,091	796,901,365	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	85,115,731		
(2) 雨水管路費	981,002		
(3) 処理場費	489,451,194		
(4) ポンプ場費	22,579,092		
(5) 業務費	37,217,275		
(6) 総係費	66,622,740		
(7) 排水設備費	6,581,000		
(8) 減価償却費	1,414,311,501		
(9) 資産減耗費	8,623,675	2,131,483,210	
営業損失			1,334,581,845
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	32,225,000		
(2) 県補助金	13,841,000		
(3) 一般会計補助金	779,972,000		
(4) 長期前受金戻入	682,280,749		
(5) 雑収益	8,833,637	1,517,152,386	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	193,265,046		
(2) 雑支出	7,016,636	200,281,682	1,316,870,704
經常損失			17,711,141
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	700,000	700,000	△ 700,000
当年度純損失			18,411,141
前年度繰越利益剰余金			148,895,898
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			130,484,757

令和7年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,172,681			
建物減価償却累計額	△ 485,869,360	1,327,303,321		
ハ 構築物	36,852,417,740			
構築物減価償却累計額	△ 6,911,224,125	29,941,193,615		
ニ 機械及び装置	5,757,157,293			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,776,871,059	3,980,286,234		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	439,242		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,308,392	1,425,776		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		36,063,024,151		
固定資産合計			36,063,024,151	
2 流動資産				
(1) 現金預金			190,602,467	
(2) 未収金		449,618,736		
貸倒引当金		△ 1,620,000	447,998,736	
流動資産合計			638,601,203	
資産合計			36,701,625,354	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

13,844,729,412

ロ その他の企業債

50,392,854

企業債合計

13,895,122,266

固定負債合計

13,895,122,266

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,417,853,986

ロ その他の企業債

4,131,241

企業債合計

1,421,985,227

(2) 未払金

44,116,026

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,233,000

ロ 法定福利費引当金

304,000

引当金合計

4,537,000

流動負債合計

1,470,638,253

5 繰延収益

長期前受金

21,798,407,619

収益化累計額

△ 4,475,190,150

繰延収益合計

17,323,217,469

負債合計

32,688,977,988

資 本 の 部

6 資本金			3,496,378,219
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	130,494,757		
利益剰余金合計		130,494,757	
剰余金合計			516,269,147
資本合計			4,012,647,366
負債資本合計			36,701,625,354

令和 8 年度笠間市下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考	
1 下水道事業収益		2,513,429	2,398,778	114,651				
1 営業収益		888,903	878,296	10,607				
	1 下水道使用料	882,241	869,041	13,200	1 下水道使用料	882,241	公共下水道使用料 792,000 農業集落排水施設使用料 90,241	
	2 雨水処理負担金	1,077	1,077	0	1 雨水処理負担金	1,077	雨水処理負担金 1,077	
	3 その他営業収益		5,585	8,178	△ 2,593	1 手数料	668	排水設備検査等手数料 330 指定工事店登録手数料 320 督促手数料 18
						2 雑収益	4,917	水道事業企業会計負担金 3,694 一般会計負担金 23 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200
2 営業外収益		1,624,526	1,520,482	104,044				
	1 国庫補助金	25,500	35,000	△ 9,500	1 国庫補助金	25,500	公共下水道事業費補助金 25,500	
	2 県補助金	8,883	13,841	△ 4,958	1 県補助金	8,883	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 1,100 農業集落排水事業推進交付金 7,783	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 一般会計補助金	791,190	784,234	6,956	1 一般会計補助金	791,190	分流式下水道等補助金 626,026 水質規制補助金 7,767 不明水処理補助金 19,552 地方公営企業法適用補助金 10,089 企業債利息負担金 8,091 公共施設等運営権方式導入補助金 12,750 基礎年金拠出金補助金 3,199 児童手当補助金 360 維持管理費等補助金 103,356
	4 長期前受金戻入	798,823	682,277	116,546	1 国庫補助金戻入	488,167	国庫補助金戻入 488,167
					2 県補助金戻入	88,718	県補助金戻入 88,718
					3 受益者負担金戻入	89,851	受益者負担金戻入 89,851
					4 受益者分担金戻入	14,879	受益者分担金戻入 14,879
					5 工事負担金戻入	29,591	工事負担金戻入 29,591
					6 受贈財産評価額戻入	87,617	受贈財産評価額戻入 87,617
	5 雑収益	130	5,130	△ 5,000	1 その他雑収益	130	下水道台帳コピー使用料 11 自動販売機設置料 50 土地貸付収入 69

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		2,513,429	2,398,778	114,651			
1 営業費用		2,301,078	2,182,344	118,734			
	1 汚水管路費	55,523	110,537	△ 55,014	1 備用品費	264	備用品費 264
					2 委託料	3,473	施設管理委託料 2,473 管路実施設計等委託料 1,000
					3 賃借料	96	土地賃借料 96
					4 修繕費	30,524	管路施設修繕工事 30,524
					5 動力費	20,685	動力費 20,685
					6 材料費	273	原材料費 273
					7 保険料	208	損害賠償保険料 208
	2 雨水管路費	1,077	1,077	0	1 備用品費	16	備用品費 16
					2 委託料	900	施設管理委託料 900
					3 賃借料	14	土地賃借料 14
					4 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費 100
					5 材料費	40	原材料費 40
					6 保険料	7	損害賠償保険料 7

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 処理場費	524,375	527,657	△ 3,282	1 給料	7,409	一般職給料 7,409
					2 手当等	4,482	時間外勤務手当 912 扶養手当 0 期末手当 1,112 勤勉手当 936 通勤手当 224 退職手当負担金 1,001 地域手当 297
					3 賞与引当金繰入額	1,024	賞与引当金繰入額 1,024
					4 法定福利費	2,343	共済組合負担金 2,319 公務災害補償基金負担金 24
					5 法定福利費引当金繰入額	52	法定福利費引当金繰入額 52
					6 旅費	16	普通旅費 16
					7 備用品費	380	備用品費 380
					8 燃料費	403	燃料費 403
					9 委託料	360,555	警備委託料 844 施設保守点検委託料 347 包括的維持管理業務委託料 231,990 施設管理委託料 1,793 電気保安業務委託料 1,518 消防設備保守点検委託料 121 汚泥処理委託料 72,942 ウォーターPPPアドバイザー業務委託料 51,000

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					10 手数料	150	浄化槽検査手数料 150
					11 修繕費	5,044	処理施設修繕工事 5,000 公用車法定点検代 33 公用車修繕料 11
					12 動力費	69,178	動力費 69,178
					13 負担金	73,273	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管 理費負担金 73,273
					14 保険料	66	自動車損害保険料 13 損害賠償保険料 53
	4 ポンプ場費	13,648	22,392	△ 8,744	1 備用品費	109	備用品費 109
					2 委託料	1,042	電気保安業務委託料 969 消防設備保守点検委託料 73
					3 修繕費	2,000	処理施設修繕工事 2,000
					4 動力費	10,497	動力費 10,497
	5 業務費	42,838	40,351	2,487	1 報償費	2,201	納期前納付報奨金 2,201
					2 通信運搬費	72	通信運搬費 72

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 手数料	89	口座振替手数料 6 収納事務取扱手数料 22 送金(振込)手数料 61
					4 賃借料	66	電算システム使用料 66
					5 負担金	40,410	下水道使用料賦課徴収業務負担金 28,400 水道事業等包括業務負担金 8,463 上下水道情報システム等管理業務委託負担金 3,353 水道料金等回収業務委託負担金 194
	6 総係費	65,735	72,038	△ 6,303	1 給料	21,994	一般職給料 21,994
					2 手当等	13,285	時間外勤務手当 976 扶養手当 156 住居手当 336 管理職手当 504 特殊勤務手当 20 期末手当 3,655 勤勉手当 3,322 通勤手当 439 退職手当負担金 2,970 地域手当 907
					3 賞与引当金繰入額	3,236	賞与引当金繰入額 3,236
					4 報酬	1,412	下水道審議会委員報酬 99 下水道施設清掃員報酬 1,313

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					5 法定福利費	7,308	共済組合負担金 6,919 公務災害補償基金負担金 68 社会保険料 305 雇用保険料 16
					6 法定福利費引当金 繰入額	258	法定福利費引当金繰入額 258
					7 旅費	116	普通旅費 116
					8 備用品費	538	備用品費 538
					9 燃料費	1,252	燃料費 1,252
					10 光熱水費	3,620	光熱水費 3,620
					11 通信運搬費	399	通信運搬費 399
					12 委託料	1,928	施設保守点検委託料 687 電気保安業務委託料 207 消防設備保守点検委託料 69 清掃委託料 551 公用車管理業務委託料 414
					13 手数料	51	申請手数料 2 車検代行手数料 49
					14 賃借料	122	テレビ受信料 19 清掃用具使用料 103
					15 修繕費	1,195	修繕料 1,195

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					16 研修費	538	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 500 研修負担金 29
					17 食糧費	36	食糧費 36
					18 負担金	6,069	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 10 笠間市防火管理協会負担金 2 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 34 日本下水道協会負担金 148 地域環境資源センター負担金 20 職員給与費負担金 5,312
					19 公課費	36	自動車重量税 30 収入印紙購入 6
					20 保険料	865	建物災害保険料 730 自動車損害保険料 135
					21 貸倒引当金繰入額	1,477	貸倒引当金繰入額 1,477
	7 排水設備費	1,581	6,581	△ 5,000	1 補助金	1,580	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 1,580

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					2 利子補給金		1 水洗便所改造資金融資利子補給金 1
	8 減価償却費	1,406,475	1,393,086	13,389	1 有形固定資産減価償却費	1,406,475	有形固定資産減価償却費 1,406,475
	9 資産減耗費	189,826	8,625	181,201	1 固定資産除却費	189,826	固定資産除却費 189,826
2 営業外費用		202,150	206,234	△ 4,084			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	192,150	196,234	△ 4,084	1 企業債利息	192,149	長期債利息 192,149
					2 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	1 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3 特別損失		201	200	1			
	1 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益修正損	200	還付金 200
	2 その他特別損失	1	0	1	1 その他特別損失	1	不用品売却益調整分 1
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0		10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,325,072	952,671	372,401			
1 企業債		1,017,000	785,000	232,000			
	1 下水道事業債	338,400	123,000	215,400	1 下水道事業債	338,400	公共下水道事業債 302,100 農業集落排水事業債 36,300
	2 資本費平準化債	678,600	662,000	16,600	1 資本費平準化債	678,600	資本費平準化債 678,600
2 一般会計出資金		110,158	118,440	△ 8,282			
	1 一般会計出資金	110,158	118,440	△ 8,282	1 一般会計出資金	110,158	分流式下水道等出資金 1,261 企業債元金出資金 108,897
3 工事負担金		37,673	14,861	22,812			
	1 受益者負担金	35,644	12,753	22,891	1 受益者負担金	35,644	受益者負担金 35,644
	2 受益者分担金	2,029	2,108	△ 79	1 受益者分担金	2,029	受益者分担金 2,029
4 国庫補助金		156,391	30,870	125,521			
	1 国庫補助金	156,391	30,870	125,521	1 国庫補助金	156,391	公共下水道事業費補助金 156,391
5 県補助金		3,850	3,500	350			
	1 県補助金	3,850	3,500	350	1 県補助金	3,850	市町村下水道整備支援事業費補助金 1,400 農業集落排水事業費県補助金 2,450

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出		1,990,615	1,680,339	310,276			
1 建設改良費		551,664	253,530	298,134			
	1 汚水管路建設費	450,173	128,366	321,807	1 委託料	49,896	管路更生実施設計委託料 31,108 カメラ調査業務委託料 6,831 公共下水道不明水・解析業務委託料 11,957
					2 工事請負費	400,277	管路更生工事 313,841 公共汚水桝設置工事 42,350 マンホールポンプ機器交換工事 6,105 マンホールポンプ施設更新工事 2,000 マンホール蓋更新工事 34,991 公共汚水桝更新工事 990
	2 処理場建設費	99,491	123,164	△ 23,673	1 給料	13,664	一般職給料 13,664
					2 手当等	10,715	時間外勤務手当 1,758 扶養手当 744 期末手当 3,059 勤勉手当 2,534 通勤手当 187 児童手当 360 退職手当負担金 1,496 地域手当 577
					3 法定福利費	4,224	共済組合負担金 4,183 公務災害補償基金負担金 41
					4 旅費	24	普通旅費 24

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					5 備用品費	1,260	備用品費 1,260
					6 燃料費	347	燃料費 347
					7 委託料	29,900	浄化センターともべ設備更新設計委託料 25,000 計画概要書作成基礎調査業務委託料 4,900
					8 手数料	13	車検代行等手数料 10 車検登録手数料 3
					9 賃借料	896	有料道路使用料 33 電算システム使用料 700 機器リース料 163
					10 修繕費	376	修繕料 376
					11 工事請負費	33,695	浄化センターいわま無停電電源装置更新工事 1,639 施設更新工事 3,000 処理施設機器交換工事 29,056
					12 負担金	4,246	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 4,246
					13 公課費	35	自動車重量税 35
					14 保険料	96	自動車損害保険料 96
	3 ポンプ場建設費	2,000	2,000	0	1 工事請負費	2,000	ポンプ場設備更新工事 2,000

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
2 企業債償還金		1,438,951	1,426,809	12,142			
	1 企業債償還金	1,438,951	1,426,809	12,142	1 企業債償還金	1,438,951	長期債元金 1,438,951